

## 日本建築検査協会株式会社 構造計算適合性判定（任意）業務約款

（総則）

第 1 条 建築主又は国、都道府県若しくは建築主事を置く市町村の長等若しくはこれらの代理者（以下「甲」という。）及び日本建築検査協会株式会社（以下「乙」という。）は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）、これに基づく命令、告示、条例及びこれらに係る通知（技術的助言）を遵守し、この約款（構造計算適合性判定（任意）申請書及び構造計算適合性判定（任意）受付書を含む。以下同じ。）及び「日本建築検査協会株式会社 構造計算適合性判定（任意）業務規程」（以下「業務規程（任意）」という。）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という。）を履行する。

2 甲は、次の各号に掲げる図書等を乙に提出するものとする。

（1）構造計算適合性判定（任意）申請書の正本 1 通及び副本 1 通に、それぞれ建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号。以下「施行規則」という。）第 3 条の 7 に規定する図書及び書類（以下「判定提出図書等」という。）を添えたもの（図書及び書類にあっては、当該図書の設計者の記名があるものに限る。）

（2）その他乙が必要と認めて甲に対して提出を求めた書類

3 この契約は、判定提出図書等の提出後、乙が甲に構造計算適合性判定（任意）受付書を交付した日をもって、締結がなされたものとする。ただし、乙が構造計算適合性判定（任意）申請書に受付印を押印し、その写しを甲に交付した場合は、乙の受付印が押印された構造計算適合性判定（任意）申請書の写しをもって構造計算適合性判定（任意）受付書に代えることができるものとし、この場合のこの契約の締結日は、乙が受付印を押印した日とする。

4 乙は、平成 19 年国土交通省告示第 835 号第 2 を準用し、善良なる管理者の注意義務をもって構造計算適合性判定（任意）受付書（前項の写しを含む。以下同じ。）に定められた建築物（以下「対象建築物」という。）の計画に係る任意の構造計算適合性判定（以下単に「判定」という。）の業務を行い、甲に対し、業務規程（任意）第 15 条による適合判定通知書又は適合しない旨の通知書を次条に規定する日（以下「業務期日」という。）までに交付しなければならない。

5 乙は、甲から判定の結果及び方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

6 甲は、構造計算適合性判定（任意）受付書に記載された額の手数料（消費税額を含む）（以下、「判定手数料」という。）を、第 3 条に規定する日（以下「支払期日」という。）までに支払わなければならない。

7 判定手数料は、構造計算適合性判定業務手数料規程の別表を準用して算定する。ただし、甲の申し立てにより特別な事情があると認められた場合は、甲、乙の協議より別途定めることができる。

8 この契約における期間の定めについては、民法（明治 29 年法律第 89 号）の定めるところによる。

（業務期日）

第 2 条 乙の業務期日は、判定を求められた日から 49 日目の日とする。

2 前項の判定を求められた日は、業務規程（任意）第 10 条第 1 項の規定により乙が受け付ける判定用提出図書等（業務規程（任意）第 10 条第 1 項に規定する図書等をいう。以下同じ。）

が乙に到達した日とする。

- 3 業務規程（任意）第10条第4項の規定により乙が甲に判定用提出図書等の補正を求めた場合は、前項の規定は、同項中「判定用提出図書等」とあるのを「補正後の判定用提出図書等」と読み替えて適用する。
- 4 乙が甲に第1項の日までに構造計算適合性判定（任意）が期間内にできない旨の通知書を交付した場合は、乙の業務期日を当該通知書に記載された期間に相当する日数分延長する。
- 5 乙は、天災地変、戦争、暴動、内乱、法令の制定・改廃、輸送機関の事故その他の不可抗力により、第1項に定める業務期日までに前条第4項の適合判定通知書又は適合しない旨の通知書を交付することができない場合は、甲に対して、その理由を明示のうえ、必要と認められる日数分業務期日の延期を請求することができる。
- 6 前項の場合、乙が業務期日を延期したことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責に任じないものとする。

#### （支払期日等）

- 第3条 乙は、受付書を交付した後、速やかに請求書を交付するものとし、甲の支払期日は、乙の請求の日から7日を経過する日とする。ただし、請求書に別途記載がある場合は、その記載の日とする。
- 2 乙は、甲が前項の期日までに判定手数料を支払わないときは、甲に対して、判定手数料の額に年率14.6パーセントを乗じて計算（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても365日に対する日数の割合とする。）した額を、遅延損害金として請求することができる。
- 甲は、第1項の支払期日までに、乙の指定する口座に振込みの方法で手数料を支払うものとし、口座振込手数料は甲の負担とする。また、前項の請求に係る場合も同様とする。

#### （甲の協力義務）

- 第4条 甲が乙に提出する判定用提出図書等の記載事項は、対象建築物の建築確認を行う建築主事若しくは建築副主事（以下「建築主事等」という。）又は指定確認検査機関に提出する確認申請書、意匠図、構造図及び構造計算書（以下「確認申請図書等」という。）の記載事項と整合させなければならない。
- 2 甲は、乙の請求があるときは、乙の判定業務遂行に必要な範囲内において、当該判定の申請に係る計画に関する情報を遅滞なくかつ正確に乙に提供しなければならない。
  - 3 乙が判定に係る審査の実施において、当該判定の求めに係る構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない場合に、構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書により、甲に対してその旨及びその理由を通知したときは、甲は、遅滞なく必要な措置を講じなければならない。
  - 4 前項の場合において、判定用提出図書等に不備がある場合又は判定用提出図書等の記載事項に不明確な点がある場合は、甲は、当該判定用提出図書等の補正又は判定用提出図書等の記載事項における不明確な点を説明するための追加説明書の提出を乙が甲に対して定めた期限までに遅滞なく行わなければならない。
  - 5 甲は前項の場合において、対象建築物の建築確認を行う建築主事等又は指定確認検査機関の協力を得るよう務めるものとする。

#### （乙の債務不履行責任）

- 第5条 甲は、乙がこの契約に違反した場合において、その効果がこの契約に定められているもののほか、甲に損害が生じたときは、乙に対し、その賠償を請求することができる。ただし、

乙がその責に帰すことができない事由によることを証明したときは、この限りではない。

（甲の債務不履行責任）

第6条 乙は、甲がこの契約に違反した場合において、その効果がこの契約に定められているもののほか、乙に損害が生じたときは、甲に対し、その賠償を請求することができる。ただし、甲がその責に帰すことができない事由によることを証明したときは、この限りではない。

2 乙は、都道府県等に置かれた建築主事がこの契約に違反した場合において、その効果がこの契約に定められているもののほか、乙に損害が生じたときは、甲（都道府県等に限る。）に対し、その賠償を請求することができる。ただし、都道府県等に置かれた建築主事がその責に帰すことができない事由によることを証明したときは、この限りではない。

（判定の結果に対する乙の責任）

第7条 甲は、第1条第4項の交付を受けた後において判定の判断に誤りが発見されたときは、乙に対して、追完及び損害倍書を請求することができる。ただし、その誤りが次の各号の一に該当することに基づくものであることを乙が証明したときは、この限りでない。

- (1) 甲の提出した判定用提出図書等に虚偽の記載あったこと、その他甲の責に帰すべき事由。
- (2) 甲が乙に提出した判定用提出図書等（第4条第4項による補正された判定用提出図書等又は追加説明書を含む）と、対象建築物の建築確認を行う建築主事等又は指定確認検査機関に提出した確認申請図書等との記載事項が整合していない場合。
- (3) 業務を行った時点の技術水準からして予見が困難であったこと。
- (4) 前各号のほか、乙の責に帰すことができない事由。

2 前項の請求は、第1条第4項の交付の日から5年以内に行わなければならない。

3 甲は、第1条第4項の交付の際に判定の判断に誤りがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を第1条第4項の交付の日から6ヶ月以内に乙に通知しなければ、追完及び損害賠償を請求することはできない。ただし、乙がその誤りがあることを知っていたときは、この限りでない。

（甲の解除権）

第8条 甲は、次の各号の一に該当するときは、その理由を明示のうえ、乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 乙がその責に帰すべき事由により、第2条に定める業務期日までに第1条第4項の交付をしないとき。
- (2) 乙がその責に帰すべき事由によりこの契約に違反し、甲が相当の期間を定めて催告してもその違反が是正されないとき。
- (3) 前各号のほか、乙の責に帰すべき事由により、この契約を維持することが相当でないと認められるとき。

2 前項に規定する場合のほか、甲は、乙が第1条第4項の交付をするまでの間、いつでも乙に書面をもって判定の求めを取り下げる旨の通知をすることでこの契約を解除することができる。

3 第1項の契約解除の場合、甲は、判定手数料が既に支払われているときはこれの返還を乙に請求することができる。

4 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、甲は、損害を受けているときは、その賠償を乙に請求することができる。

5 第2項の契約解除の場合、乙は、判定手数料が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該手数料が未だ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。

る。

- 6 第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

(乙の解除権)

第9条 乙は、次の各号の一に該当するときは、その理由を明示のうえ、甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条第4項に掲げる場合において、定められた期限までに補正された判定用提出図書等又は追加説明書が提出されないとき。
  - (2) 甲が正当な理由なく、第3条に定める判定手数料を支払期日までに支払わない場合。
  - (3) 甲がその責めに帰すべき事由によりこの契約に違反し、乙が相当の期間を定めて催告してもその違反が是正されないとき。
  - (4) 前各号のほか、甲の責めに帰すべき事由により、この契約を維持することが相当でないと認められるとき。
- 2 前項の契約解除の場合、乙は、判定手数料が未だ支払われていないときはこれの支払いを甲に請求することができる。
- 3 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

(電子での依頼)

第10条 甲の業務規程（任意）第23条第1項に規定する電子申請が行われた場合、業務規程（任意）第23条第8項の規定は次の各号に定めるものとする。

- (1) 乙は、業務規程（任意）第4条に規定する構造計算適合性判定の業務を行う時間（以下「業務時間」という。）内に電子申請に係る電磁的記録が到達した場合は速やかに、業務規程（任意）第10条第1項に規定する確認を行い、当該電子申請を受け付けるものとする。
- (2) 乙の電子申請に係る業務を行う事務所は、業務規程（任意）第5条第1項に規定する事務所とする。

(電子交付等)

第11条 乙は、業務規程（任意）第24条の規定により建築主等が電子交付を受ける旨の表示をする場合に、法令の規程に基づき交付する処分通知等について、あらかじめ建築主等と協議した上で乙が指定する方法で、電子交付を行うことができる。

- 2 乙は、法令の規定によらない書面等の交付について、あらかじめ建築主等と協議したうえで乙が指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。

(秘密保持)

第12条 乙は、この契約に定める業務に関して知り得た秘密及び個人情報情報を漏らし、又は盗用してはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。ただし、対象建築物の建築確認を行う建築主事等に対し、業務規程（任意）第11条第8項又は同第15条第3項の通知を行う場合、その他、円滑な判定業務遂行に必要な場合においてはこの限りではない。

(判定申請等の取下げ)

第 13 条 第 1 条第 4 項の交付前に、甲が対象建築物の計画を変更する場合、甲は当該判定の求めを取り下げなければならない。

2 前項の判定の求めの取下げがなされた場合は、第 8 条第 2 項の契約解除があったものとする。

(損害賠償の額)

第 14 条 甲及び乙はこの契約に定める業務に関して発生した損害に係る賠償を相手方に請求することができる。ただし、その請求額の上限を判定手数料の 10 倍までとする。

(別途協議)

第 15 条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲乙信義誠実の原則に則り協議のうえ定めるものとする。

(準拠法と紛争の解決)

第 16 条 この契約は、日本国法に準拠するものとする。

2 この契約に関する一切の紛争に関しては、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

附則

この約款は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

この約款は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

この約款は、令和 7 年 11 月 1 日から施行する。

この約款は、令和 8 年 10 月 1 日から施行する。